

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 2	南部地域整備事業								←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 7	7 都市基盤								所属部	都市整備部
施策名	No. 23	基本施策23 南部地域の整備								所属課	道路下水道課
予算科目	会計 一般	款 8	項 2	目 3	0	1	3	8	2	0	
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)										
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
<p>現在、東ノ原(南第3号線5 140m)と一本松(南第33号線3A 70m)緑川上部道路の整備(210m)、南第33号線3(230m)の4カ所が完了している。なお、平成23年度から八王子道(310m)拡幅事業(6mから8m)を実施中である。また、平成26年8月には「国立市南部地域整備基本計画」(まちづくり推進本部南部地域整備課編集)が策定され整備方針が新たに示された。</p> <p>整備方針 「国立市南部地域整備基本計画」の整備方針により、南部地域整備課が道路用地取得、道路基本線形策定し実施設計、拡幅工事を道路下水道課が実施する。また、小規模拡幅は道路下水道課が計画から実施する。幅員4mまでの拡幅は寄付、それ以上の拡幅は買収が原則であるが、未利用の赤道や水路の付替えにより、拡幅する場合もある。</p> <p>これまで、南部地域においては昭和59年8月に「国立市南部地域開発整備基本計画」に基づき南部の都市基盤整備に取り組んできたが、平成26年8月に「国立市南部整備基本計画」が新たに策定されたことから整備方針に合わせた都市基盤整備を行っていく。</p>											
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。											

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- 市道南第33号線 道路拡幅
- 市道南第27号線 道路拡幅
- 市道南第10号線1 道路拡幅

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

- 南第15号線1 道路拡幅工事
- 南第4号 線隅切り拡幅工事
- 南第33号線 道路拡幅工事
- 南第34-1及び南第34-1-1-1 道路拡幅工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
南部地域の道路とその利用者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
狭隘道路の拡幅により、緊急車両の通行や安全な歩行の通行が可能となる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果をもとめるためのこの事業の貢献度
市民が住みやすい環境をつくる。南部地域の特性にあった道路利用がされる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	地元説明	1				1		0
		用地買収	12.58				176.57		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	南部地域の道路延長	28711	29782	29782	29782	29782		0
		国立市南部の人口	22941	23000	23000	23000	23000		0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	整備延長(述べ)	2014	2152	2350	2700	2892		350
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	6,000	6,000	4,000	6,000	6,000	2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	30,000	30,000	20,000	30,000	30,000	10,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	30,000	30,000	20,000	30,000	30,000	10,000
物に係るコスト	物件費	千円	2,550	3,930	2,095	11,731	23,000	9,636
	うち委託料	千円	2,550	3,930	2,095	11,731	23,000	9,636
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,550	3,930	2,095	11,731	23,000	9,636	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	32,550	33,930	22,095	41,731	53,000	0	19,636
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円		2,400	2,100	2,013	15,119	-87
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	2,400	2,100	2,013	15,119	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-32,550	-31,530	-19,995	-39,718	-37,881	0	-19,723
一般財源投入割合	%	100%	93%	90%	95%	71%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

市道の拡幅事業に関しては国立市が事業を行うべきである。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

南部地域整備課が策定した「国立市南部地域整備基本計画」の優先整備路線を計画的に整備を進めていくことで成果を向上できる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

狭隘道路の拡幅は市の重要な施策であり廃止・休止はできない。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

「国立市南部地域整備基本計画」の中で道路整備計画と市街地整備計画が明確化されており南部地域の将来像実現に向け事業を進めてる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

「国立市南部地域整備基本計画」により事業を進めるが、南部地域市民の理解と協力が必要であり、また、今後予算の増大が見込まれる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

これまで、道路占用料、国や都の補助金を活用し整備を進めてきた。都補助採択を受けるには、道路構造条例等の規定に適合することが条件である。今後とも都補助並びに道路及び水路の整備基金も活用して整備を進めていく。

効率性評価
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

「国立市南部地域整備基本計画」に基づき事業を進めるには、工事の調整と地権者との協議で人手が必要になることから削減の余地はない。

公平性評価
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

南部地域は都市基盤整備が遅れている地域であり、「国立市南部地域整備基本計画」に基づき整備を進めることから受益者負担は公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

南部地域における都市基盤整備を進めるには、大幅なコストが増大することが考えられる。これに伴い、事業における人手の不足が懸念される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
「国立市南部地域整備基本計画」の優先整備路線を計画的に整備していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

「国立市南部地域整備基本計画」の優先整備路線を計画的に整備するにあたり、条件整備までの担当課と道路整備工事をする担当に分担して作業を進めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

南部地域整備課で優先整備路線の対象路線を決定し確実に実施する。財源や人員の確保(増)を行う必要がある。さらに、地域市民に説明し理解と協力を必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

南部地域の道路基盤整備が完了した時点。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	1	東京都土地区画整理事業推進連盟参画事業			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	7	7 都市基盤			所属部 まちづくり推進本部 所属課 南部地域整備課
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備			所属係 計画整備担当 課長名 立川 浩平
予算科目	一般	8	3	3	3 9 8 0 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成11年に東京都内の区市町において、安全で快適なまちを実現するため土地区画整理のより一層の推進を図っていくことを目的として東京土地区画整理事業推進連盟が発足した。国立市は発足時から参画し、より一層の土地区画整理事業の推進に努めている。

活動内容としては、土地区画整理事業を推進するための諸活動として、参画区市町長による政府及び関係当局への要請行動と参画区市町部長級による幹事会の開催である。

なお、市長、部長の代理出席及び随員として課長及び職員が対応することとなる。

裁量性の小さい理由・根拠
各種協議会等への参画のみを行っている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
要請行動回数 2回 総会出席回数1回
分科会出席回数 1回
執行予算額 5,000円
手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
要請行動 総会、会議出席
予算額 5,000円

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
関係当局
区画整理担当職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
土地区画整理事業のより一層の推進を図ることができる。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者が住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった土地活用がされる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	要請行動回数	2	3	3	3	3		0
		各会議参加回数	2	4	4	4	4		0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	関係当局数	4	4	4	4	4		0
		区画整理担当職員数	3	3	3	3	3		0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	土地区画整理を実施して良かったと思う							0
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい							0
		各地域の特性にあった基盤整備がされ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	2	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	3	3	3	3	3		0
	正規職員人件費計(C)	15	15	15	15	15		0
	再任用職員従事人数							0
	延べ業務時間							0
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数							0
	延べ業務時間							0
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	15	15	15	15	15		0
物に係るコスト	物件費							0
	うち委託料							0
	維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	5	5	5	5	5		0
	補助費等							0
	繰出金							0
	その他							0
移転支的コスト計(H)	5	5	5	5	5		0	
その他								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	20	20	20	20	20		0	
収入内訳	国庫支出金							0
	都支出金							0
	分担金及び負担金							0
	使用料及び手数料							0
	繰入金							0
	その他							0
	収入計(J)	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	-20	-20	-20	-20	-20		0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	面的な基盤整備は行政としての課題の一つである。住環境水準が向上することで健全な市街地の形成に寄与するので、公共関与の妥当性はと判断する。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	要請先の関係当局からは、要請主旨の理解は得ているものの、補助金などの拡大は困難な状況である。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	土地区画整理事業の総事業費額は膨大であるので、補助金などの財源確保等の要請は施行者の負担増や安定した土地区画整理事業の素真に寄与することとなるので、事業を廃止した場合には今後の事業の促進に影響があると判断する。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	庁内に道路、河川の単体の公共施設整備の素新を図る参画事業はあるものの、面的な基盤整備の推進を図る参画事業はない。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業において、引き続き補助金などの拡大を要請し、土地区画整理事業のより一層の素新を図る必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現行の要綱の規定を見直す等の手法により事業費を削減することも考えられるが、上記と同様と考えられる。	
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	関係当局への要請などのため代替の手法がない。	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは、市の責務であるため。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 要請先の関係当局からは要請趣旨の理解は得るものの補助金などの拡大は困難な状況である。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

東京都内の区市町が一同に関係当局に要請することは意義があることなので、今後も引き続き取り組む。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
要請趣旨の理解は得るものの補助金などの拡大は困難な状況である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	2	土地区画整理担当職員研修事業			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	7	7 都市基盤			所属部 まちづくり推進本部 所属課 南部地域整備課
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備			所属係 計画整備担当 課長名 立川 浩平
予算科目	会計 一般	款 8	項 3	目 3	事業コード 3 9 8 0 0
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 - 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 左記のとおり

土地区画整理事業の実施及び土地区画整理事業を活用したまちづくりに関する調査・研究、知識・技術の普及・向上、啓発宣伝等のための諸事業を行い、区画整理によるまちづくりの推進を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的としている社団法人街づくり区画整理協会の活動に参画することによって、区画整理担当職員の能力の向上を図っている。

主な事業の内容は次のとおりである。

- 土地区画整理によるまちづくりに関する調査・研究結果の受理
- 土地区画整理によるまちづくりの実施に関する情報の受理
- 講習会・講演会及び研究会等の参加
- 機関紙の購読

裁量性の小さい理由・根拠
各種協議会等への参画のみを行っている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

総会出席 1回
研修会参加(1名×1日間) 1回
執行額 50,000円(負担金及び研修参加費)

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

総会出席 1回
研修会参加(1名×1日間) 0回
予算額 28,000円(負担金及び研修参加費) 今年度は研修会には参加しない

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
区画整理担当職員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか
土地区画整理事業の実施に関する情報を得ることができる。
土地区画整理事業における専門知識を取得することができる。)

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・事業者が住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった土地活用がされる。(土地区画整理事業の支援、指導に関して適切に対応できることにつながる。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修会等参加数	1	1	1	1	0		0
		機関紙等購読回数	13	13	13	13	13		0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	区画整理担当職員	3	3	2	2	3		0
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	活用できた情報数							0
		研修会等参加数	3	2	3	1	0		-2
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい							0
		各地域の特性にあった基盤整備がされる							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	14	14	14	14	14		0
	正規職員人件費計(C)	70	70	70	70	70		0
	再任用職員従事人数							0
	延べ業務時間							0
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数							0
	延べ業務時間							0
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	70	70	70	70	70		0
物に係るコスト	物件費							0
	うち委託料							0
	維持補修費							0
物に係るコスト計(G)		0	0	0	0	0		0
移転支的コスト	扶助費							0
	補助費等							0
	繰出金							0
	その他							0
移転支的コスト計(H)		0	0	0	0	0		0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		70	70	70	70	70		0
収入内訳	国庫支出金							0
	都支出金							0
	分担金及び負担金							0
	使用料及び手数料							0
	繰入金							0
	その他							0
	収入計(J)		0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		-70	-70	-70	-70	-70		0
一般財源投入割合		100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	面的な基盤整備は行政としての課題の一つである。担当職員の能力の向上はより一層の土地区画整理事業の推進に結びつくので、公共関与の妥当性はありと判断する。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	研修内容が多種にわたるため、なるべく土地区画整理事業の流れに沿った受講を心がけているが、業務との関わり合いにより適時な内容の研修を受講する傾向が強いので、土地区画整理事業の流れに沿った受講が困難な場合が生じる。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	土地区画整理事業は面的な基盤整備であり、指導等を行う上で幅広い内容や高度の技術、知識が不可欠となることから、事務事業を廃止した場合には、今後の事業の促進に影響があると判断する。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	庁内に類似事業はない。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
土地区画整理事業は幅広い内容や高度の技術、知識が不可欠であり、必要な場面までに担当者の能力向上が必要である。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	土地区画整理事業は面的な基盤整備であり、指導等を行う上で幅広い内容や高度の技術、知識が不可欠となることから、代替による事業費の削減余地はないと判断する。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	組合による土地区画整理事業の施行については、土地区画整理法に基づき都知事及び市長に対して技術的援助を請求できるものとされており、対応については専門的な知識、ノウハウを要するために正職員での対応とならざるを得ない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは、市の責務であるため。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研修内容が多種にわたるため、なるべく土地区画整理事業の流れに沿った受講を心掛けているが、業務との関わり合いにより適時な内容の研修を受講する傾向が強い。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

研修内容がたしむにわたるため、なるべく土地区画整理事業の流れに沿った受講を心掛ける。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
研修については業務との関わり合いにより、適時な内容の研修を受講する傾向が強い現実があるが、幅広い視野を持って研修内容を選択し、土地区画整理事業の技術支援につなげたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	3 町名地番整理事業		実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																											
政策名	7 都市基盤		所属部	まちづくり推進本部		所属課	南部地域整備課																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	23 基本施策23 南部地域の整備		所属係	計画整備担当		課長名	立川 浩平																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	会計	科目	目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		☑ 期間限定複数年度 (17 年度 ~ 34 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>国立市では、昭和40年度から平成16年度までに、富士見台、北、東、中、西、泉、青柳、矢川の町名地番整理を実施してきた。また、平成2年度に国立市町名整理審議会から開発整備途上である地区の谷保、青柳、石田地区における将来の町名の答申を受け、答申に基づき国立市町界町名整理の基本的方針を策定している。</p> <p>これまでは土地区画整理事業の施行により基盤整備が完了した地区から、基本方針に基づき町名地番整理を進めており、今後も土地区画整理事業の施行に合わせて実施していく。また、土地区画整理事業の施行が見込まれない地区に関しては、今後基本方針に基づき順次整理を実施していく。</p> <p>手順としては、次のとおりである。</p> <p>資料及び図書の作成及び関係機関との協議 市議会の議決 関係者及び関係機関への通知 説明会の開催 町区域の新設の告示 町名地番整理施行 街区表示板の設置</p>			<p>左記のとおり。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																														
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>大山道周辺地区調査業務委託 甲州街道以南青柳・石田周辺地区調査業務委託 施設等所在変更証明発行</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>甲州街道以南青柳・石田周辺地区調査業務委託 いずみ大通り周辺地区調査業務委託</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等			意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>施行地区内の地番 市民</p>			<p>字地区の飛地や桁数が多い地番が整理される。 丁目の境が道路等の地形上明確なものとなる。 行政、交通、通信等日常生活の不便が解消する。(市民)</p>																																																																																																																																																																																																																																																																											
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市民・事業者が住みやすい環境をつくる。 市内全域で、地域特性にあった活用がされる。(町名地番整理により地番配置が合理的となり、快適性の高い市街地が形成される。)																																																																																																																																																																																																																																																																														
(2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>町名地番整理実施面積</td> <td>ア ha</td> <td>156.2</td> <td>172.96</td> <td>172.96</td> <td>184.51</td> <td>204.08</td> <td>11.55</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設等所在変更証明発行件数</td> <td>イ 通</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>39</td> <td>50</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>施行地区内の地番数</td> <td>ア 筆</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>39</td> <td>36</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市内居住者数</td> <td>イ 人</td> <td>74,303</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,466</td> <td>75,466</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>日常生活の不便が解消したと答えた人の割合</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>利便性が向上したと答えた行政、交通、通信等の関係機関</td> <td>イ 機関</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合</td> <td>イ %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>											項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	町名地番整理実施面積	ア ha	156.2	172.96	172.96	184.51	204.08	11.55		施設等所在変更証明発行件数	イ 通	5	18	18	39	50	21	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施行地区内の地番数	ア 筆	26	20	0	39	36	39		市内居住者数	イ 人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,466	412	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	日常生活の不便が解消したと答えた人の割合	ア %						0		利便性が向上したと答えた行政、交通、通信等の関係機関	イ 機関						0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア %						0		各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ %						0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	町名地番整理実施面積	ア ha	156.2	172.96	172.96	184.51	204.08	11.55																																																																																																																																																																																																																																																																					
		施設等所在変更証明発行件数	イ 通	5	18	18	39	50	21																																																																																																																																																																																																																																																																					
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施行地区内の地番数	ア 筆	26	20	0	39	36	39																																																																																																																																																																																																																																																																					
		市内居住者数	イ 人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,466	412																																																																																																																																																																																																																																																																					
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	日常生活の不便が解消したと答えた人の割合	ア %						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
		利便性が向上したと答えた行政、交通、通信等の関係機関	イ 機関						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア %						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
		各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ %						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,002</td> <td>1,002</td> <td>869</td> <td>869</td> <td>1,869</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>5,010</td> <td>5,010</td> <td>4,345</td> <td>4,345</td> <td>9,345</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>7,010</td> <td>7,010</td> <td>6,345</td> <td>6,345</td> <td>9,345</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>5,270</td> <td>7,694</td> <td>5,174</td> <td>13,346</td> <td>20,449</td> <td>8,172</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>5,249</td> <td>7,655</td> <td>5,173</td> <td>13,291</td> <td>19,805</td> <td>8,118</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>5,270</td> <td>7,694</td> <td>5,174</td> <td>13,346</td> <td>20,449</td> <td>0</td> <td>8,172</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>12,280</td> <td>14,704</td> <td>11,519</td> <td>19,691</td> <td>29,794</td> <td>0</td> <td>8,172</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-12,280</td> <td>-14,704</td> <td>-11,519</td> <td>-19,691</td> <td>-29,794</td> <td>0</td> <td>-8,172</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	1,002	1,002	869	869	1,869	0	正規職員人件費計(C)	千円	5,010	5,010	4,345	4,345	9,345	0	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	再任用職員人件費計(D)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	7,010	7,010	6,345	6,345	9,345	0	物に係るコスト	物件費	千円	5,270	7,694	5,174	13,346	20,449	8,172	うち委託料	千円	5,249	7,655	5,173	13,291	19,805	8,118	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	5,270	7,694	5,174	13,346	20,449	0	8,172	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,280	14,704	11,519	19,691	29,794	0	8,172	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,280	-14,704	-11,519	-19,691	-29,794	0	-8,172	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	1,002	1,002	869	869	1,869	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	5,010	5,010	4,345	4,345	9,345	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	7,010	7,010	6,345	6,345	9,345	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円	5,270	7,694	5,174	13,346	20,449	8,172																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円	5,249	7,655	5,173	13,291	19,805	8,118																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)	千円	5,270	7,694	5,174	13,346	20,449	0	8,172																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,280	14,704	11,519	19,691	29,794	0	8,172																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,280	-14,704	-11,519	-19,691	-29,794	0	-8,172																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映													
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	町名地番は、住所の表示等に使われており、その境が道路等によって定められていない場合や飛地がある場合には、より適当な町名地番に変更することは行政としての責務であるため。														
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映													
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業中のため成果の向上余地がある。														
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	飛地があったり、地番が順序良く配置されていないことや桁数が多い地番が入り乱れていることから非常にわかりにくく混乱を招く恐れが生じる。														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映													
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	庁内に類似事業はない。														
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?															
飛地があったり、地番が順序良く配置されていないことにより混乱を招く恐れが生じているため、早期の事業の実施が必要である。															
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映													
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	町名地番整理の手順が法律等により固定化されているので、事業費の削減は難しいと判断する。														
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映													
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	町名地番を変更することは、市の行政と密接な関連があり、住民の生活にも直接・間接的に影響することから、正職員での対応とならざるを得ない。														
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映													
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは、市の責務であるため。														
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果	<p>公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業中のため成果の向上余地がある。													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<p>基盤整備が完了した地区から順次町名地番整理を実施しているが、基盤整備が見込まれない地区への整理の実施方法を検討する。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成果	向上			維持		×	低下	×	×	コスト		
成果	向上														
	維持			×											
	低下	×		×											
	コスト														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 町名地番の実施順序を明確にし、市民の理解の形成が必要である。															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?															

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務事業名	4	南部地域整備基本計画策定事業					実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																	
政策名	7	7 都市基盤					所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課																																																																																																																																																																																																																																																														
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備					所属係	計画整備担当	課長名	立川 浩平																																																																																																																																																																																																																																																														
予算科目	一般	8	3	3	3	9	9	1	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																													
事業期間	単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (26年度 ~ 35年度)																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) 昭和59年3月に今後基盤整備を進める地区を対象に南部地域開発整備基本計画を策定し、基本となる経年した国立市南部地域開発整備基本計画の見直しを平成19年度から平成23年度の5力年で実施するものであったが、平成23年度に一部見直しが生じたため平成26年度まで延伸し、8力年で実施するものである。 平成19年度: 基本調査の実施 庁内検討会と市民検討会 資料作成委託の実施 平成20年度: 庁内検討会と市民検討会の運営 地区説明会の実施 市民討議会の設置 アンケート調査実施 基本構想案作成委託の実施 平成21年度: 庁内検討会と市民検討会の運営 基本計画案の策定 平成22年度: 庁内検討会の運営 基本計画案の策定 平成23~25年: 基本計画案の一部見直し 平成26年度: 基本計画策定に伴う市民説明会の開催																																																																																																																																																																																																																																																																								
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 狭あい道路整備をすすめる 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 狭あい道路整備調査委託の策定をすすめる 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 対象地区内の土地 公共施設の利用者(地区住民) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 今後の基盤整備における事業の推進が円滑に進められるようになる。 土地の有効活用に結びつく。(地区住民) 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市民、事業者が住みやすい環境をつくる。																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2)各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>各会議開催回数</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民検討会等参加者数</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>区画整理面積</td> <td>456.9</td> <td>464.8</td> <td>464.8</td> <td>464.8</td> <td>464.8</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地区住民人口</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>区画整理面積(開発面積)</td> <td>456.9</td> <td>464.8</td> <td>464.8</td> <td>464.8</td> <td>464.8</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未活用土地面積(宅地利用した人の割合)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	各会議開催回数	2	5	1	1	3		0		市民検討会等参加者数	0	50	0	0	0		0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	区画整理面積	456.9	464.8	464.8	464.8	464.8		0		地区住民人口							0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	区画整理面積(開発面積)	456.9	464.8	464.8	464.8	464.8		0		未活用土地面積(宅地利用した人の割合)							0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合							0									0																																																																																																																																																																							
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																															
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	各会議開催回数	2	5	1	1	3		0																																																																																																																																																																																																																																																															
		市民検討会等参加者数	0	50	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																															
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	区画整理面積	456.9	464.8	464.8	464.8	464.8		0																																																																																																																																																																																																																																																															
		地区住民人口							0																																																																																																																																																																																																																																																															
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	区画整理面積(開発面積)	456.9	464.8	464.8	464.8	464.8		0																																																																																																																																																																																																																																																															
		未活用土地面積(宅地利用した人の割合)							0																																																																																																																																																																																																																																																															
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																															
									0																																																																																																																																																																																																																																																															
(3)事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>2,029</td> <td>3,579</td> <td>2,662</td> <td>2,580</td> <td>3,200</td> <td></td> <td>-82</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>10,145</td> <td>17,895</td> <td>13,310</td> <td>12,900</td> <td>16,000</td> <td></td> <td>-410</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>10,145</td> <td>17,895</td> <td>13,310</td> <td>12,900</td> <td>16,000</td> <td></td> <td>-410</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>10,145</td> <td>17,895</td> <td>13,310</td> <td>12,900</td> <td>16,000</td> <td></td> <td>-410</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>-10,145</td> <td>-17,895</td> <td>-13,310</td> <td>-12,900</td> <td>-16,000</td> <td></td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	4	4	3	3	4			延べ業務時間	2,029	3,579	2,662	2,580	3,200		-82	正規職員人件費計(C)	10,145	17,895	13,310	12,900	16,000		-410	再任用職員従事人数							0	延べ業務時間							0	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0	嘱託職員従事人数							0	延べ業務時間							0	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0	人に係るコスト計(F)	10,145	17,895	13,310	12,900	16,000		-410	物に係るコスト	物件費							0	うち委託料							0	維持補修費							0	物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0	移転支的コスト	扶助費							0	補助費等							0	繰入金							0	その他							0	移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0		0	その他	0	0	0	0	0		0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	10,145	17,895	13,310	12,900	16,000		-410	収入内訳	国庫支出金							0	都支支出金							0	分担金及び負担金							0	使用料及び手数料							0	繰入金							0	その他							0	収入計(J)	0	0	0	0	0		0	収支差額(K)=(J)-(I)	-10,145	-17,895	-13,310	-12,900	-16,000		410	一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
支出内訳	正規職員従事人数	4	4	3	3	4																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	2,029	3,579	2,662	2,580	3,200		-82																																																																																																																																																																																																																																																																
	正規職員人件費計(C)	10,145	17,895	13,310	12,900	16,000		-410																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員従事人数							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員従事人数							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																
	人に係るコスト計(F)	10,145	17,895	13,310	12,900	16,000		-410																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト	物件費							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	うち委託料							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	維持補修費							0																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト	扶助費							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	補助費等							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰入金							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他							0																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	10,145	17,895	13,310	12,900	16,000		-410																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入内訳	国庫支出金							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	都支支出金							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	分担金及び負担金							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	使用料及び手数料							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰入金							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他							0																																																																																																																																																																																																																																																																
	収入計(J)	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																
収支差額(K)=(J)-(I)	-10,145	-17,895	-13,310	-12,900	-16,000		410																																																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	面的な基盤整備は行政としての課題の一つでもあるので、行政が当該事業を実施することは妥当と判断する。																	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業中のため成果の向上余地がある。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	平成26年度に策定して以来、昨今の基盤整備の発展経過等を加えるなど計画の内容を再精査することは必須なものと判断している。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	庁内に類似事業はない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
平成26年度に策定して以来、計画の実施に向けて事業を進めていく。																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の削減については常に意識するところであるが、平成18年度の当時の予算要求にあたり委託料の徹底的な積み上げを重ねてという経過がある。本事業の策定は、市民検討会を設置し、共同で実施することを考えている。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	面的な基盤整備は行政としての課題でもあることや、検討する上での地域特性や市民検討会の設置などの面からも正職員での対応とならざるを得ない。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで、健全な市街地の形成を図ることは市の責務であるため。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国立市南部地域整備基本計画を改定することによる成果の向上の余地がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
平成26年度に策定した。		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業名	5	国立市公共用地等価格審査委員会運営事業																																																																																																																																																																																																																																																																							
政策名	7	7 都市基盤																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	一般	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
事業期間	単年度のみ		単年度繰返								期間限定複数年度 (S55 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>・国立市公共用地等価格審査委員会運営事業は国立市が所有する普通財産の払い下げを希望する場合、国立市が土地を取得する場合、国立市と土地及び建物の賃貸借契約を締結、更新する場合に発生する事業である。各案件が発生した都度、委員会は開催される。</p> <p>(事務の内容)</p> <p>各主管課より、国立市公共用地等価格審査委員会付議依頼を受けた後、用地担当(国立市公共用地等価格審査事務局)が土地等を評価算定し、議案を作成する。</p> <p>国立市公共用地等価格審査委員会の委員を召集し、国立市公共用地等価格審査委員会を開催する。</p> <p>委員により議案を審査し、出席委員の過半数で議案を可決する。過半数に達しない場合は否決となり、再審査となる。</p> <p>審査結果を依頼元主管課へ送付する。</p> <p>各案件の対象者からの質問などに対応する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>公共用地等価格審査委員会を13回実施し、18議案の検討を行った。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>国立市公共用地等価格審査委員会の開催</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <p>国立市公共用地等価格審査委員会議案</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>土地等の価格および賃貸借料が適正に評定される。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>公共施設が整備され、市民の暮らしが安心・安全・便利になる。</p> <p>市民、事業者の土地活用に繋がる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>公共用地等価格審査委員会実施回数</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公共用地等価格審査委員会議案数</td> <td>イ</td> <td>議案</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>-9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>公共用地等価格審査委員会議案数</td> <td>ア</td> <td>議案</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>-9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>価格審査委員会可決議案数</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>-9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再審査件数</td> <td>イ</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>生活に必要な施設等があり、住みやすい</td> <td>ア</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>各地域の特性にあった基盤整備がされ</td> <td>イ</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公共用地等価格審査委員会実施回数	ア	回	10	9	13	13	0		公共用地等価格審査委員会議案数	イ	議案	19	14	27	18	-9	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	公共用地等価格審査委員会議案数	ア	議案	19	14	27	18	-9			イ						0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	価格審査委員会可決議案数	ア	件	19	14	27	18	-9		再審査件数	イ	件	0	0	0	0	0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい	ア	%					0		各地域の特性にあった基盤整備がされ	イ	%					0																																																																																																																																																																								
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公共用地等価格審査委員会実施回数	ア	回	10	9	13	13	0																																																																																																																																																																																																																																																																
		公共用地等価格審査委員会議案数	イ	議案	19	14	27	18	-9																																																																																																																																																																																																																																																																
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	公共用地等価格審査委員会議案数	ア	議案	19	14	27	18	-9																																																																																																																																																																																																																																																																
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	価格審査委員会可決議案数	ア	件	19	14	27	18	-9																																																																																																																																																																																																																																																																
		再審査件数	イ	件	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい	ア	%					0																																																																																																																																																																																																																																																																
		各地域の特性にあった基盤整備がされ	イ	%					0																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>336</td> <td>336</td> <td>336</td> <td>336</td> <td>336</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>1,390</td> <td>1,195</td> <td>1,365</td> <td>1,365</td> <td>1,365</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>1,292</td> <td>1,096</td> <td>1,237</td> <td>1,237</td> <td>1,237</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>1,390</td> <td>1,195</td> <td>1,365</td> <td>1,365</td> <td>1,365</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>3,070</td> <td>2,875</td> <td>3,045</td> <td>3,045</td> <td>3,045</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-3,070</td> <td>-2,875</td> <td>-3,045</td> <td>-3,045</td> <td>-3,045</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	延べ業務時間	時間	336	336	336	336	336	0	正規職員人件費計(C)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0	物に係るコスト	物件費	千円	1,390	1,195	1,365	1,365	1,365	0	うち委託料	千円	1,292	1,096	1,237	1,237	1,237	0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	1,390	1,195	1,365	1,365	1,365	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,070	2,875	3,045	3,045	3,045	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,070	-2,875	-3,045	-3,045	-3,045	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	336	336	336	336	336	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円	1,390	1,195	1,365	1,365	1,365	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	うち委託料	千円	1,292	1,096	1,237	1,237	1,237	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト計(G)	千円	1,390	1,195	1,365	1,365	1,365	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,070	2,875	3,045	3,045	3,045	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,070	-2,875	-3,045	-3,045	-3,045	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市が公共用地等の取得あるいは売却を行う際には、適正な価格を評定する必要がある、その価格を審査、決定する委員会は不可欠である。また、本事業は市の財産を処分および取得するために設置されているものであり、市が行うべき事業である。																	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	本事業の目的は適正な価格評定であり、この目的に照らせば、現状はあるべき水準に達しているといえるため、成果を現状より向上させる余地はない。また、再審査も17年度に1件あったのみであるため、現在ではこれ以上成果を向上させる余地はない。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を休止あるいは廃止した場合は、本事業という審議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正な価格の評定ができなくなるため影響が大きい。また、都の補助金を受ける際には本事業の決定が要件としてあるため、影響が大きい。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業がない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	価格審査委員会の回数は複数の議案をまとめて開催しているため、削減の余地はない。また、不動産鑑定委託料は「国立市不動産鑑定評価等の事務処理基準」にもとづき該当する議案のみ委託しており、削減の余地はない。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務局の業務は、審査委員との連絡調整、議案の作成、主管課との連絡調整等であり、これ以上の業務時間の削減はできない。また、委員の定数については、これ以上の削減は不可能であると考え。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業にもとづいて円滑に用地が取得できた場合、完成後の公共施設等は基本的には市民だれもが利用できるため、本事業の受益機会ならびに費用負担は公平公正である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適正な価格の評定のために設置されている事業のため、常に公平性が求められるが、今後も公平性を維持しつつ一層の効率性が求められる所である。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?国立市公共用地等価格審査委員会に諮る議案が今後生じないことが確実な状態になれば廃止となる。																		

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

評価実施 平成 29 年度

事務事業名: 6 東京地区用地対策連絡協議会参画事業

政策名: 7 都市基盤

施策名: 23 基本施策23 南部地域の整備

予算科目: 会計 2 1 1 0 0 1 0 5 0 0

事業期間: 単年度のみ

実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

所属部: まちづくり推進本部 所属課: 南部地域整備課

所属係: 用地担当 課長名: 立川浩平

法令根拠: なし

事業概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述): この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和37年「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡調整を目的として用地対策連絡協議会が発足。その後昭和41年には関東地区用地対策連絡協議会が発足したことに伴い、東京地区の一員となっている。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 定例総会を実施 研修会を実施 用地取得計画書の作成、補償算定要領等の配布

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 定例総会を実施 研修会を実施 用地取得計画書の作成、補償算定要領等の配布

対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 公共施設が整備され、市民の暮らしが安心・安全・便利になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	定例総会の回数	1	1	1	1	1		0
		研修会の実施	1	1	4	4			0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	用地担当職員数	2	2	2	2	2		0
		用地担当職員の研修等参加日数	3	5	5	9			4
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい各地域の特性にあった基盤整備がされ							0
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	56	56	56	56	56	0
	正規職員人件費計(C)	千円	280	280	280	280	280	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	280	280	280	280	280	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	14	14	14	14	14	0
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	14	14	14	14	14	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	294	294	294	294	294	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-294	-294	-294	-294	-294	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

なぜこの事業を行政が行わなければならないか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 本事業は、公共用地を取得する事業主間で用地関係事務の連絡調整を行い、適正かつ円滑な事務の推進をはたすことを目的としているため、各事業主たる公共団体および公共企業が行う事務である。また、補償費の算定基準等を取り扱うなど非常に公共性が高いため、民間や受益者がこの事業を行うことはできない。

成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない [以下に理由を記入] 総会、研修ならびに情報提供としての通知も適切に行われていることから、成果を向上させる余地はない。

廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

影響有 [その内容] 本事業を休止あるいは廃止した場合は、連絡調整を行う組織がなくなり、それにより用地に関する情報等が不足し、市が用地補償算定の基礎としている補償算定要領も配布されなくなるため、影響が大きい。

類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 他に手段がない [以下に理由を記入] 他に類似事業がない。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 事業費については、年1回の会費のみであり、これを削減することで研修の回数等が削減する可能性が大きく、連絡調整の機会減少につながるから、削減はできない。

さらなる歳入を確保できないか? 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない [以下に理由を記入] 人件費(延べ業務時間)の削減余地 本事業は、研修等に参加することで情報を共有し、適正かつ円滑な用地事務の推進を図ることが目的であるため、人件費を削減することは事業の目的に相反する。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である [以下に理由を記入] 用地担当職員なら誰でも参加できるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性: 適切 見直し余地あり

有効性: 適切 見直し余地あり

効率性: 適切 見直し余地あり

公平性: 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適正かつ円滑な用地事務の推進のために設置されている事業のため、今後も現状を維持しつつ、その成果を用地取得事務に反映させる必要が求められるところである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 東京地区用地対策連絡協議会が解散すれば廃止となる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	7	地価公示制度関係事務				実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	7	7 都市基盤				所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課		
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備				所属係	用地担当	課長名	立川浩平		
予算科目	一般	2	1	1	0	0	1	0	5	0	0
事業期間	単年度のみ					期間限定複数年度 (S44年度 - 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
・地価公示制度関係事務は毎年1月1日を基準日として3月下旬に発表される「公示地」と、毎年7月1日を基準日として9月下旬に発表される「基準地」の価格等についての閲覧・周知に関する事務である。(事務の内容)						昭和44年に制定された地価公示法第7条第1項2号により、市町村の事務として規定されている。					
毎年、基準日に公示価格及び基準地価格が発表される。国立市内にある地点の価格を分布図および一覧表にまとめ、窓口で閲覧する。国及び都より「公示価格一覧」および「東京都基準地価格」が送付されてくるので、窓口で閲覧し、また、図書館等にも冊子を送付する。その他地価公示について周知を行う。						裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 公示価格一覧および東京都基準地価格の閲覧
 市作成の市内所在公示地、基準地の分布図及び一覧表の閲覧

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 公示価格一覧および東京都基準地価格の閲覧
 市作成の市内所在公示地、基準地の分布図等の配布

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 国立市内の土地について関心のある人

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 土地の取引価格に対して指標となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	分布図及び一覧表の作成数	ア	2	2	2	2		0
			イ						0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市民	ア	74566	74546	74947	75384		437
			イ						0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	窓口で地価公示の閲覧等をした人数	ア	1	0	2	10		8
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい各地域の特性にあった基盤整備がされ	ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	0
	正規職員人件費計(C)	千円	40	40	40	40	40	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	40	40	40	40	40	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	40	40	40	40	40	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-40	-40	-40	-40	-40	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	地価公示法により市町村長が行う事務として定められているため、妥当である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	インターネットの普及により、パソコン上で地価公示価格が確認できるため、窓口での閲覧件数は少ない。このため、成果を向上する余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止または休止した場合、地価公示法に反するため影響は大きい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
地価公示法で定められているため不可能。		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	本事務についての事業費はないため、削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	人件費は必要最小限の業務時間で行っているため、削減の余地はない。	
公平性評価 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	地価公示制度はだれでも知ることができる制度であるため、公平・公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 事務量としては現在必要最小限で行っているが、今後も一層の効率性が求められる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?地価公示法が改正され、市の事務でない状態となれば廃止となる。

評価実施 平成 29 年度 **事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)**

事務事業名	8	国土利用計画法に基づく土地取引事務	実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	7	7 都市基盤	所属部	まちづくり推進本部
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備	所属課	南部地域整備課
予算科目	会計 一般	1 4 2 5 0 1 1 7 8 0 0	事業コード	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	法令根拠	国土利用計画法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国土利用計画法に基づく土地取引事務は、一定面積以上の土地の取引があった場合、土地の適正な利用のために取引の当事者が市に届出をする制度である。また、届出件数を基準とした土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務を行っている。
 (事務の内容)
 一定面積以上の土地取引を行った当事者(買主)が、契約締結後2週間以内に「土地売買等届出書」を市に提出する。
 市は意見を付して受領した書類を都知事宛に送付する。
 前年度の届出件数をもとに、「土地取引の規制に関する経由事務費等交付金」の交付事務を行う。

昭和49年に国土法が制定され、法律に該当する土地の取引があった場合に、市町村長を経由して都道府県知事に届け出なければならない。
 裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国土利用計画法に基づく届出の受理及び東京都への経由提出事務
 土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 国土利用計画法に基づく届出の受理及び東京都への経由提出事務
 土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 一定面積以上の土地の取引を行うもの

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 土地の適正な利用

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 土地利用目的について必要な変更を勧告し、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮された生活環境が確保される。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	国土利用計画法に基づく届出件数	ア 件	1	1	3	2		-1
			イ						0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	土地の取引届出件数	ア 件	1	1	3	2		-1
			イ						0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	土地の取引届出面積	ア m ²	2731	2179	8033	2956		-5077
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい各地域の特性にあった基盤整備がされ	ア %						0
			イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	100	100	100	100	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円	40	37	37	40	40	3
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	40	37	37	40	40	3
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60	-63	-63	-60	-60	0	
一般財源投入割合	%	60%	63%	63%	60%	60%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国土利用計画法に基づく事務であり、行政が行うべきものである。国土利用計画法第15条の規定により、市町村の長を経由する事務とされており、市が行う事業である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	毎年の件数も少なく、提出後も適正に処理しており、向上の余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
有効性評価	本事務を廃止・休止した場合、国立市内の一定面積以上の土地の取引に関する届出ができなくなり、影響が大きい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	
	国土利用計画法に定められているため不可能。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 特になし

効率性評価	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	毎年の件数も少なく、提出後も適正かつ迅速に処理しており、削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	毎年の件数も少なく、提出後も適正かつ迅速に処理しており、削減の余地はない。	
公平性評価	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	計画に従った適正な土地利用をお願いすることが、快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進することにつながるため、受益者負担は公平公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)
 事務量としては現在必要最小限で行っているが、今後も一層の効率性が求められる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 国土利用計画法が改正され、市の事務でない状態となれば廃止となる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	9	国立市土地開発公社運営支援事業								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	7	7 都市基盤								所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備								所属係	用地担当	課長名	立川浩平
予算科目	一般	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	公有地の拡大の推進に関する法律					
事業期間	単年度のみ						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (561 年度 - 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
国立市土地開発公社の管理運営。 国立市からの先行取得依頼に基づく用地買収業務(国立市と先行取得依頼契約を締結し、購入代金を金融機関等から借入れるための手続き及び買収の契約締結その後の登記事務など。) 公社の予算書及び決算書の作成(日々の収支伝票及び公社の借入金、公有地の簿価額の把握をし、決算書を作成する。その決算額などを参考に、新年度予算書を作成する。) 評議員会、理事会の開催運営業務。 先行取得した保有地の管理業務。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的に、昭和61年に設立した。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。							
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立市土地開発公社の評議員会及び理事会の開催 各2回、所有地の管理、平成27年度決算書作成及び平成29年度予算書作成													
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 国立市土地開発公社の評議員会及び理事会開催、保有地の管理運営、28年度決算書及び30年度予算書作成													
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 国立市土地開発公社 国立市の事業用地、代替地 国立市土地開発公社保有地 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 公共施設が整備され、市民の暮らしが安心・安全・便利になる。						意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正な運営が図れる。 国立市に代わり、フレキシブルに土地の先行取得を行うことができる。 適正に管理される。							
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	先行取得依頼に基づく用地の買収及び保有地の管理運営	㎡	0	0	5895	0	0	-5895				
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市土地開発公社 保有地の面積	箇所 ㎡	2 6175	2 6175	2 6175	2 1428	2 1428	0 -4747				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	国立市土地開発公社可決議案数 先行取得依頼に基づく用地の買収及び	件 ㎡	6 0	6 0	5 5895	5 0	5 0	0 -5895				
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい 各地域の特性にあった基盤整備がされ	% %						0 0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0					
	延べ業務時間	時間	450	450	450	450	450	0					
	正規職員人件費計(C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0					
	再任用職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間											
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間											
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0					
	人に係るコスト計(F)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0					
物に係るコスト	物件費	千円											
	うち委託料	千円											
	維持補修費	千円											
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0						
移転支的コスト	扶助費	千円											
	補助費等	千円											
	繰出金	千円											
	その他	千円											
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0						
その他	千円												
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0						
収入内訳	国庫支出金	千円											
	都支出金	千円											
	分担金及び負担金	千円											
	使用料及び手数料	千円											
	繰入金	千円											
	その他	千円											
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	0						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	・地域の秩序ある整備を行うには、土地開発公社の設立は必要であり、民間や受益者に委託するような事業ではないと考える。 ・国立市内の開発等に関する情報は、市が正確に迅速に把握できるため、国立市が支援することは適当である。 以上のことを考え、妥当と考える。														
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	本事業の目的は、土地開発公社の管理運営業務の支援であり、主たる目的は用地取得・管理及び処分であるため、市の予算との関連により、現在の状況では向上の余地はない。														
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映												
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	国立市に代わり、土地の先行取得ができない場合、国立市の事業が遅れることや、補助金を使った取得ができないケースが起きる。														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律において、公有地となるべき土地等の取得及び造成その他を地方公共団体に代わり唯一実施することができるものであるため、他に類似事業がない。														
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?															
特になし															
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費は市の依頼に基づき先行取得した用地取得や管理経費であり、市の意向があるため削減の余地はない。														
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	予算の作成・決算書の作成、土地開発公社の評議員会及び理事会の開催、日常の経理伝票等であり、また、市職員としての業務もあるため、削減の余地はない。														
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
受益機会・費用負担の適正化	対象が土地開発公社の支援事業であるため、設立目的を地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とした用地取得であり、同取得用地は市民全員のものであるため、公平・公正と考える。														
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?															
特になし															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成28年度は国立市買戻しはない。現在、公社保有地は2ヵ所あり、そのうち1箇所は平成30年度に買戻しが予定されている道路用地であり、もう1箇所は事業計画が近隣市との調整により現在保留中の道路用地である。													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト													
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上				維持			×	低下		×	×
向上															
維持			×												
低下		×	×												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?土地開発公社の解散。															